

町政を問う

原発による町の対応は

あらゆる経費も賠償を求めていく



角田 秀明 議員

震災による復旧工事の優先順位は！

角田 先が見えない農地災害、農地災害を優先することは可能か。

仮復旧とはいえ、インフラ整備においては、多少不満はあるものの生活できている。

農地災害には来年の植えつけ時期があるため、農地災害の工事を受けた企業が植えつけ時期までに仕事を終了する事ができないのではないかと不安。

町長 町としては来年度の水田の作付を実現するためには、短期間で迅速な対応が必用であると強く考えている。

そのため、災害復旧工事を主に担当する課において、農業施設等の復旧を最優先に関連する復旧工事等の実施、順序の検討、調整を行っているところであり、

発注後においても工事期間の調整や進捗にあわせた施工指示等をするなど万全を期してまいるので、ご理解とご協力をお願いしたい。

東京電力福島原発による町の対応は！

角田 町として東京電力に物申しているか。自分の家で作った野菜を年寄りには食べるが、若いこれからの人たちが子供たちには食べさせられない。

この憤りをどこにぶつけばよいのか。我が地域は役場での測定値の3倍から、所によっては5倍のマイクロシーベルト。

これは、だれの責任か。

町長 東京電力に対する直接の働きかけは、これまで3回実施しており、事故の早期収束、除染の早期実施、あらゆる損害に対する賠償

の適用など強く要求してきた。

これまでの要求内容に加え今後実施する予定の放射能から子供たちを守るための各種事業、除染活動、放射線量の検査、風評被害払拭と職員人件費も含め放射能問題対策に要したあらゆる経費についても精査し、賠償を求めてまいりたい。

第二次幼稚園、保育園に関する基本方針

角田 第二次幼稚園、保育園に関する基本方針の検討に入るようだが

が、町では子育て事業の一環として、第三子以上の子供たちに対し保育料の無料化や若者定住化事業を展開している。

反面、将来保育園が肥大化し、幼稚園に入る子供が少なくなる恐れはないか。又、小学校児童が学区により片より過ぎていたが、見直しは考えているのか。

教育長 今後、国で検討している幼稚園、保育園一体化を含む子ども、子育て新システムに対応し、矢吹町の抱える幼稚園、保育園の課題を解決するため、



農地災害



町立幼稚園

平成22年度から、十分な議論を重ね、25年度までに幼稚園、保育園に関する実施方針を定めることにしている。

通学区域の変更については、もう少し児童数の推移を見守りたい。今後児童数の大幅な変動等がある場合は、通学区域の変更、小学校の再編成等も考えていかなければならない。

町政を問う



藤井 精七 議員

農業災害復旧計画は

年度内に全力で取り組んでまいる

農業災害復旧計画 方法は

藤井 3月11日の震災から、これでもかと襲いかかった台風15号による大きな被害、凄まじいものです。

町全体から見れば、震災、台風による追い討ちをかけた災害とて、災害査定的事务も膨大なものとなると思うが、どのような計画を立て、作付け可能な復旧、方法等を伺う。

町長 平成24年度の作付に支障を来さぬよ



台風による災害

う年度内の復旧工事完了に向け鋭意努力をしております、農業施設等の復旧を最優先に関係土地改良区や水利組合、受益者等と水利状況や各復旧工事の竣工状況などの確認を行い、復旧完成に向け全力を傾けて復旧していく。

東日本大震災と台風15号災害の2つの災害からの復旧復興に向け、農家の皆様の生産基盤である農地及び農業施設が安心できる環境となるよう全力で取り組んでいく。

放射線除染、助成金はスムーズに配られたのか

藤井 初めての作戦、作業、放射線低減クリーンアップ作戦。

またこうした事業、作業が今回で終りでないと思います。

今後のことも考えなくてはなりません。この事業に課題はなかったのか伺う。

町長 11月末現在、既に補助金の交付を完了している行政区が58行政区、補助金交付額で2700万円となっている。残り29行政区の内、現在14行政区が申請中であり、12月中旬には補助金が交付される予定である。

その他15行政区については、送付等の関係で複数の行政区を1団体として補助金の申請をしている。

事業の課題については、今後農地等を含めた中で、相当広い範囲での除染が必須なこともあり、現在大きな課題として考えている。

職員の退職者、採用人員は

藤井 私も4期16年の間、3人の町長と町政に携わってきました。早いもんだ、あの人も定年退職なのという言葉、声がありました。

しかし、私が思うには、現野崎町長からは、そうした声でなく、また誰と誰が早くやめる。役場は大丈夫かという声です。人は一時では育ちません。

残念でたまらない。退職者、採用人員を伺う。

町長 平成24年度におきましては、先に実施した職員採用候補者試験の合格者4名を新規採用候補者名簿に登載しておりますが、今年度末定年退職者3名に加え、数名の早期退職希望者があり、定員適正化計画による計画数139名を上回る職員数の減少が見込まれる。

また、次年度以降の職員採用についても、少数制の時代に対応できる優秀な人材を確保するため、定員適正化計画に基づき、計画的に実施してまいりたい。



町政を問う

放射能検査体制の強化について



棚木 良一 議員

学校においても再度独自に検査を行い
安全安心の確保に努めている

学校給食をはじめ農産物の放射能検査体制の強化について

棚木 九月議会でも町民の安全と暮らしを守るために食品や飲料水の放射能検査ができる検査器を購入し無料で測定ができるようにすべきではないか？質問した。町の放射性物質検査実施要綱では学校給食、自家用野菜、山菜など触れていない。該当すべきではないか？

教育長 学校給食の食材の検査体制であるが牛乳牛肉については既に充分検査体制による検査が行なわれ納入されている。米についても11月末まではH22年度産米が納入されている。12月からは県による出荷段階の検査の他に業者が玄米搬入時及び精米加工時の2回検査を実施し、機器による限界値以下の米だけを給食会に納入し学校においても再度独自に放

射性物質検査を行い安全安心の確保に努めている。

この様な体制により県中県南産米の使用をする事になっている。

放射能から子どもを守る徹底した測定と除染について

棚木 未来をにん子どもたち、そして町民の健康を守る対策は急務。

きめ細かな町内各地の放射線を計測し、線量マップを策定してその対策を具体化すること。

各家庭のホットスポットを町が把握すると同時に除染できない家庭には町が支援することもあるのではないか？



野菜・水・放射能測定（土地改良区）

町長 全町民挙げて実施した放射線低減クリンアップ作戦では

各行政区各種団体の協力により町内全域で実施、道路側溝を中心に除染作業により実施前後では線量の低下が見られ大きな効果を得た。

現時点では国は市町村単位の計画作成活動を実施するとしている。発生する汚染土壌等の仮置場が町有地の利用に見通しが立ち整備に着手する。

時間の経過に伴い、雨風の影響による新たなホットスポットが発生する懸念もあり、学校等においては、引続き線量の測定を続けており高放射線量の地点が発見されれば除染作業を継続していく。

距離で線引きせず全ての町民に全面賠償と見舞金の支給について

棚木 自主避難、精神的苦痛、風評被害などあらゆる被害の全面賠償を東京電力に請求すべき、町民一人当たり十万円を見舞金として支給するよう東京電力に請求してはどうか。今回の大震災は全壊から一部損壊まで合せますと500世帯位になる。全町民に見舞金を支給していただきたい。



農産物等の放射性物質検査

町長 子供達や家族を放射能から守るため不便な生活を強いられ方も多数存在されたであろうと推察する。精神的な不安苦痛は原発からの距離とは関係なく等しく県民が味わったものであり賠償されるべきものと認識する。

文部科学省に設置されている紛争審査会の発表では原発からの距離での審査対象であり当該指針に強い懸念を抱くものである。東京電力に対し強く要求すると共に地元選出国会議員の皆様への要求もしていく。

町政を問う



永沼 義和 議員

町民に夢と希望を

活力あるまちづくりをめざす

若者、子ども達が希望の持てる地域づくり

永沼 東北に矢吹町ありと言われる我が町：大震災復興に住民が誇れる町づくりへの考えは。

町長 未来に夢の持てる矢吹町を作っていくために、コンサルタント活用等も盛り込みながら、復興に当たっていききたいと思っています。

また、役場職員によるプロジェクトチーム、商工会の中心商店街の復興計画、さらには多くの外部の支援団体を組織立てて、皆さんに納得いただけるようなもの、仮称ですが、中心市街地復興協議会のようなものを最上部に設置し、町づくり総合計画、県の復興計画にリンクさせ、矢吹町を大きく変えていきたい

と現在そのような構想を抱いております。

永沼 未曾有の大震災に強運の野崎町長、3度目のピンチをチャンスに生かす考えは。

町長 町では、中心市街地の活性化、商店街の復興を重要な課題として取り組まなくてはならないと強く認識しています。

町といたしましても、重要な施策として復興



商業施設集積が進む八幡町周辺

ビジョンに位置づけており、年度末に向けて策定を予定する復興計画では、中心商店街復興計画に盛り込まれた事業内容、スケジュールなどを明確にしながら商工会及び地元商店街の皆様とともに活力ある商店会を再構築していきます。

大震災以前の状況とする復旧ではなく、震災以前以上の活力あるまちづくりを目指すこととしております。



早期復興が望まれる商店街（中町地区）



駅前西側周辺

町政を問う

温水プール、休まず営業すべき

費用対効果を検討しながら運営



大木 義正 議員

温水プール、
今後の営業方針は

大木 源泉の水位の

低下により、ボイラーによる加温に切り替えて営業している温水プールですが、今後、ボイラーの能力や燃料費を検証し、営業方針を検討するとしておりますが、利用者の健康を考えて休まず営業すべきである。

また、これまでのようにジャグジーへの温泉水の供給も検討すべきと考えるがどうか。

町長 健康増進に役立っている温水プールですが震災によって源泉水位が急激に低下し危険水位に達する可能性が高まったため、源泉の送水を取りやめ既設ボイラーを利用し加温により6月から仮オープンした。

10月から休業期間をいただき災害復旧工事と共に定期清掃、空調と機械取りかえ工事を実施し11月に再オープンし現在はプール水面の保温シートや節水型シャワーヘッドの導入スタンドのオーバーフローのお湯をプールの保温に活用できる工事を実施し燃料削減対策を図りながら1月の営業に向けて準備している。

温泉水がジャグジーのほうに利用可能かについては、衛生面で可能なのか、あるいは工事が可能かどうか、現在のところ検討する段階には至っておりません。

バスストップ設置の取り組みは

大木 首都圏に手軽に行くことのできる高

速バスの需要は、今後増加すると思われますが、矢吹町周辺には停留所がなく、不便な思いをしております。町にとってメリットが多い矢吹バスストップの設置を早期に実現すべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

町長 本町の高速交通体系の優位性を更に向上させる方策の一つである。首都圏方面への交通手段の利用性向上のため大変効果的であると判断し、町づくり計画後期基本計画に位置づけた。

今後関係市町村による設置に向けた協議検討を行う組織立ち上げが必要と考える。時期を見て西白河地方市町村会で提案したい。



バスストップの要望があるI.C.周辺



冬季営業が決まった温水プール

町政を問う



熊田 宏 議員

「行政の使命は」住民の生命を守る!!

復旧事業を早期に実施する

町民の安全確保について

熊田 行政の使命は、住民の生命を守ることである。

震災後、町は町民の安全と安心を確保するためどう取り組んでいるか。

また、除染に対する考え方とその取り組みは。

町長 まず復旧事業を早期に実施すること。今回の大震災における避難所設営、給水活動などの緊急対応の研修を踏まえた地域防災計画の見直しを行い改めて総合的な防災体制の再構築を行う必要がある。

除染については町民の安全を確保するとともに安心していただける状態になるまで継続していかなくてはならない。

取り組みは、国県の方針に沿った対策、対応をとることが必要と考える。

町内の農商工業について

熊田 町内の農産物の出荷額及び商工業の売上高は、震災前と比較しどう変わりのような対策をとるのか。また、町民の仕事の確保に今後どう取り組むのか。

町長 震災前の平成22年度における町の農業産出額は52億6000万円、対策は農家戸別補償制度の充実や町単独支援



予定されている県営工業団地

制度について検討する。商工業の売上高は234億2700万円。震災後と比較する調査はいずれも行われていない。
対策は町商工会の矢吹町中心市街復興計画を位置付け具体的な事業を展開する。仕事確保は企業訪問やテクノパーク工業団地への誘致を進め予定されている県営工業団地も早急な整備を強く県に要望し雇用確保を強固なものとす。

教育施設での安全について

熊田 震災後の町内教育施設での子どもの安全確保をどうするのか。

また、放射線に対しての教育長の捉え方について伺う。

教育長 学校施設などは中学校改築及び耐震補強工事が完了していたため大きな損傷はありません。



矢吹中学校教室

しかし内外装材や電気、給排水設備、舗装、側溝などが被災し、これらの被害は、今年度中の復旧工事完了を目指すとともに、年次計画を作成し、安全な学校施設整備を行いたい。放射能対策は震災後、家庭での生活に情報を提供し、安全安心の確保に努め、学校施設は放射線低減クリーンアップ作戦により安全な放射線量まで除染できたのではないかと考える。

町政を問う

将来を見据えて 具体的に何をしていく！



青山 英樹 議員

町民皆様の幸せと負担の軽減

県・国がダメなら町がやるしかない。野崎町政の独自性、政治的ビジョンは。

青山 町民はじめ多くの国民の課題は「将来を見据えて具体的に何をしていくのか。それを今きちんと考えられる政治家はいるのだろうか」である。

町長の答弁では「県が、国が」というが、県・国がダメなら町がやるしかない。

野崎町政の独自性、政治家としてのビジョン、将来を見据えて具体的に何を構築していくのか伺う。

町長 私は、これまで町長の職を2期務めさせていただき、行財政改革、財政再建という厳しい課題に携わってきましたが、いずれにおいても、考え方の根底には町民皆様の幸せ、町民皆様の負担軽減にある。



復興が待たれる中心市街地

問題は因果関係の証明と保障

青山 低線量被爆による2世代・3世代への健康被害が報告されている。問題は、被爆と疾患との因果関係の証明と保障にある。20年後に生まれた子供の様子がおかしいと訴えても、誰が被爆が原因と受け入れてくれるのか。

著しく低調な県民健康調査に頼るのは不安が募る。飯館村に見る被爆手帳等の発行を町は考えているのか。

除染を主体的に行うのはだれ？

青山 除染を主体的に行うべきは国・県・町なのか。あるいは加害者としての東電か。または町長の行政指針である受益者負担のもとに町民、個々人となるのか伺う。

また、財務省は、個人住宅は今後市町村と決めていくと後回しの状態である。

町長 県でも健康調査や検査の結果を記録、保存でき、放射線に関する知識を深めていただくための資料をつけた県民健康管理ファイル（仮称）を作成し、全県民に配布する予定と聞いております。

町でも県で作成する県民健康管理ファイルを利用し、放射線によるガン検診や甲状腺検査などの健康管理と適切な医療の確保に役立てる。



地域での除染活動

町長 私は、この放射性物質の状況、放射線量の低減の取り組みについては、原因者である国及び東京電力の責任のもと行なわれることが原則であると強く考えております。

責任、つまり費用負担につきましては、現時点では国・東京電力が示す方針では不透明な部分が多くありますが、1月1日に全面施行となる放射性物質汚染特措法の詳細な運用方針などを注視しながら町として実行すべき対策を位置づけ除染計画の策定を進めてまいりたい。

町政を問う

矢吹町の復興ビジョンは



吉田 伸 議員

町民一丸となって取り組む

吉田 矢吹町の震災・

原発・放射線の影響の
安全対策、風評被害対
策、また三期目の野崎
町長に矢吹町の復興、

復興、そして矢吹町再
生の指針を問いたい。

一、生活再建の支援、
生活基盤の復旧、復興
の対策は。

①国の第三次補正が議
決された復旧、復興、
生活再建、公共施設の
復旧、産業基盤の復旧
の目標を伺いたい。

町長 支援金は基礎
支援金と加算支援金が
あり、支給額も高額で、
被災者の生活再建の支
援として大きく役立っ
ていると考えている。

公共施設の復旧目標
は、学校教育分は、ほ
とんど夏休み中に完了
し、残る部分は、応急
工事を済ませ、年度内
に完了する予定です。

公共施設、生活産業
基盤施設の復旧作業は、

進捗管理をしっかりと
行い、スケジュールに
おくれが生じぬよう努
力してまいります。

吉田 矢吹町の復興
ビジョンの指針を伺い
たい。

①農業の再生ビジョン
を伺う。

合わせてTPPへの
国の参加方針、野崎町
長の対応の方針を問い
たい。

②商工業の再生ビジョ
ンを伺う。

③第5次総合町づくり
構想との様に合わせ
て町づくりを考えるの
か町長に伺う。

町長 復興ビジョン
は、町民の皆さんに内
容をお知らせし、共有
して町民一丸となって
取り組めるよう年度内
策定に努める。

農業再生ビジョンは、
原発事故による風評被
害、担い手不足、高齢

化、耕作放棄地の拡大、
TPP交渉の参加など、
一段と厳しい状況に置
かれている。

強い農業づくりと、

安全、安心の農産物の
推進を図るため、5つ
の施策を立て強力に推
進していく。商工業の
再生ビジョンは、県営

工業団地について早急
な整備を県当局に強く
要望し、生産力と雇用
確保し、商工業者の支
援策として、中小企業

復旧、各種制度等の幹
旋、災害資金の保証料
補助制度の創設を行う。
今回の震災は、かつ

て本町が経験したこと
のない大規模な災害で
あり、発生以降の情報
収集、支援物資、給水

などの応急対応と応急
復旧に大きな教訓と課
題を残した。

被害を最小限に抑え
るため応急基準や体制
等のソフト面、災害対
応力の高い施設等のハ-

ド面、それぞれ着実な
整備が必要。

吉田 教育行政。

一、震災後の安全、安
心そして教育対策を教
育長に伺う。

教育長 平成22年度
に耐震化工事を完了し
ており、老朽化等によ
る一部被災はありまし
たが、倒壊などの被害

は免れた。中学校は新
しく建設された校舎
と体育館は、大地震
に遭っても全く損傷

がなく、安心して学
校生活を送ることが
できます。

また子供を放射線
から守るさまざまな
取り組みがなされた
が、万全ということ

はなく、今後も除染
活動を継続し、生徒
の安全対策に努める。
矢吹町の今後の教

育体制については、5
年後、10年後という将
来を見据えた大きな方
向性を検討する必要が
あると考えている。

国の子ども子育て新
システムの中間とりま
とめ等に基づく子ども
園構想なども勘案し、
町民の意見など大事に
し、今後の幼稚園、保
育園のあり方について
具体的に検討していく
考えです。



矢吹中学校 新校舎